

問1 地域の自然や文化を観光に活用する際、エコツーリズムという考え方が重視される理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年

長野県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 観光客の立ち入りを厳格に制限し、人間の影響を完全に排除することで、自然を人が介入しない元の状態に戻すため。 | 2. 大規模なリゾート施設やホテルを建設し、短期間に大量の観光客を呼び込むことで経済的利益を最大化するため。 | 3. 都市部の住民が農村に長期滞在して農業を体験し、生産者との交流を通じて食料自給率の向上に貢献するため。 | 4. 地域の貴重な資源を消費し尽くすのではなく、保全と利用を両立させることで持続可能な地域の発展を目指すため。 |
|--|--|---|---|

問2 日本の国内貨物輸送の推移において、1950年には全体の3割以上の割合を占めていた主要な輸送手段であったものの、1990年には1%程度にまでその割合が大きく低下した輸送手段として適切なものはどれか。 (2018年 岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------|------------|-------------|-------------|
| 1. 船による輸送 | 2. 鉄道による輸送 | 3. 自動車による輸送 | 4. 航空機による輸送 |
|-----------|------------|-------------|-------------|

問3 2012年の日本人の旅行動向に関する説明として、国内宿泊観光旅行、国内日帰り観光旅行、および海外旅行の統計的な特徴をふまえた記述はどれですか。 (2015年 千葉県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 日本人の海外旅行者数は、2010年から2012年にかけて毎年連続して増加しており、国内宿泊観光の延べ人数を上回っている。 | 2. 国内日帰り観光旅行の1人1回当たりの消費額は、2011年の約1万5000円から、2012年には約1万7000円へと上昇した。 | 3. 国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人と前年より増えたが、その1回当たりの消費額は1万5000円を下回った。 | 4. 国内宿泊観光旅行と国内日帰り観光旅行を合わせた延べ人数は、2012年の統計において3億8千万人を大きく超えている。 |
|---|---|--|--|

問4 日本の産業構造が、第三次産業の割合が約7割に達する現在の形へと変化してきた背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2015年

岐阜県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 食料自給率を低下させることを目的として、政府が第一次産業から第三次産業への強制的な職業転換を命じたため。 | 2. 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。 | 3. 発展途上国から多くの工業製品を輸入することが不可能になり、国内のすべての産業をサービス業に特化させたため。 | 4. 第二次産業の生産性が著しく低下したことで、国を挙げて工業を廃止し、すべての労働力を商業に集中させたため。 |
|---|--|--|---|

問5 太平洋におけるクロマグロの資源量は、2014年には約20千トンを下回る水準にありましたが、その後は2016年、2018年、2020年と時を経るごとに右肩上がりに増加し、2020年には約60千トン以上に達しています。このように、一度激減した資源量が近年回復傾向に転じている主な要因として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 埼玉県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. クロマグロの主な餌となる小魚の漁獲が禁止され、餌資源が豊富になったため | 2. プラスチックごみの削減により、海洋環境が劇的に改善され生存率が上がったため | 3. 国際的な合意に基づき、漁獲量に制限を設ける資源管理が実施されたため | 4. 世界的な海水温の上昇により、クロマグロの産卵範囲が北方に拡大したため |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|

問6 日本の農村地域において、農業に携わる人々の高齢化が進んでいる主な理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2026年 宮崎県公立入試 類似)

- | | | | |
|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---|
| 1. 高齢者のみを対象とした就農支援政策が優先的に行われているため | 2. 輸入農産物の増加によって国内の作物に対する需要がなくなったため | 3. 農業技術の高度化に伴い、高齢者しか農作業を行えなくなったため | 4. 若者の都市部への流出や後継者不足により、新たに就農する若年層が少ないため |
|-----------------------------------|------------------------------------|-----------------------------------|---|

問7 1980年代後半以降、日本の自動車メーカーが工場を海外へ進出させ、海外生産台数を急激に増加させた背景として、最も適切な理由を選びなさい。 (2019年 山形県公立入試 類似)

- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 1980年代に円安が急激に進んだことで、海外での工場建設費用が国内での建設費用よりも大幅に安くなったから。 | 2. ブラザ合意以降の円高により輸出製品の価格競争力が低下したため、現地生産によってコストを抑える必要があったから。 | 3. 国内の労働力不足を解消するために、すべての自動車生産を海外へ移管して国内工場を完全に閉鎖する方針がとられたから。 | 4. 石油危機の発生によりガソリン価格が高騰したため、燃費の良い日本車を輸出するよりも現地で大型車を生産することが有利になったから。 |
|--|--|---|--|

問8 日本は原油輸入の大部分をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの特定の地域に依存していますが、このような供給体制が日本経済に与える影響や課題について述べた文として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 輸入先が特定の地域に集中していることで、輸送ルートが限定されるため、常に安価で安定した供給が保証されている。 | 2. 原油の輸入価格は日本政府が決定権を持っているため、産油国の経済状況が日本のエネルギー価格に影響することはない。 | 3. 西アジア以外の地域からの輸入割合がすでに5割を超えているため、特定の地域で紛争が起きても日本経済への影響は限定的である。 | 4. 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。 |
|---|--|---|---|

問9 日本の近海の海底下に大量に埋蔵されていることが確認されており、天然ガスの主成分が水分子と結合して結晶化した、「燃える氷」とも呼ばれる新しいエネルギー資源を何といいますか。 (2022年 茨城県公立入試 類似)

- | | | | |
|--------|--------------|----------|----------|
| 1. ウラン | 2. メタンハイドレート | 3. レアメタル | 4. バイオ燃料 |
|--------|--------------|----------|----------|

問10 世界と日本のつながりを示す統計において、1980年から2014年にかけての神戸港のコンテナ取扱量の変化について述べた文として正しいものはどれかを選びなさい。 (2017年 大阪府公立入試 類似)

- | | | | |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|
| 1. 神戸港は1980年から2014年にかけて、世界最大のコンテナ取扱量を維持している。 | 2. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を下回っている。 | 3. コンテナによる輸送は衰退し、1980年以降はパレツ (バラ積み) 貨物が主流となった。 | 4. 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。 |
|--|-------------------------------------|--|-------------------------------------|

問11 日本が原油の輸入先の約9割をサウジアラビアやアラブ首長国連邦などの西アジア地域に依存している現状について、日本のエネルギー安全保障上の課題として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 愛媛県公立入試 類似)

- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 西アジア諸国との距離が近いと、輸送中の海賊被害によるコスト増加が最大の問題となっている。 | 2. 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。 | 3. 特定の地域から集中的に輸入することで、他の資源に比べて価格の変動が全く起こらなくなる。 | 4. ロシアやインドネシアといった近隣諸国からの輸入を増やすことで、すでに西アジアへの依存問題は解決している。 |
|---|--|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 地域の貴重な資源を消費し尽くすのではなく、保全と利用を両立させることで持続可能な地域の発展を目指すため。	従来の大規模な観光開発は、時に自然環境や地域の伝統文化を損なうことがありました。エコツーリズムは、環境を保護すること自体に観光的な価値を見出し、ガイドによる解説などを通じて利用者に理解を深めてもらうことで、環境保護の資金確保や地域経済の活性化を同時に実現しようとするものです。農業体験を主とするのはグリーンツーリズムの説明です。
問2	答え 1 船による輸送	1950年代の日本では、一度に大量の荷物を運ぶことができる船や鉄道が国内貨物輸送の主役でした。しかし、その後の高度経済成長期を通じて道路網の整備が進み、目的地まで直接荷物を届けることができる自動車（トラック）輸送の利便性が高まったことで、船による輸送割合は相対的に激減しました。このように輸送の主役が交代することを交通革命とも呼びます。
問3	答え 3 国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人と前年より増えたが、その1回当たりの消費額は1万5000円を下回った。	2012年の国内観光統計では、国内日帰り観光旅行の延べ人数は約1億9000万人で前年比増となっていますが、1回当たりの旅行消費額は14,972円となっており、前年の16,567円から減少して1万5000円を下回っています。海外旅行者数は国内宿泊観光の延べ人数に比べれば非常に少なく、また国内観光旅行（宿泊・日帰り）の合計人数が3億8千万人を超えるというデータも正確ではありません。統計から読み取れる正確な変化は、日帰り旅行の低単価化が進んだという点です。
問4	答え 2 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。	産業構造の変化は、技術の進歩と密接に関係しています。農業（第一次産業）や製造業（第二次産業）において機械化やIT化が進んだことで、少ない人数で多くの生産が可能になりました。その結果、労働力は医療、福祉、情報通信、娯楽といった、より多様で人的な対応が求められる第三次産業（サービス業）へと流動しました。これは経済が成熟した社会に見られる一般的な傾向です。
問5	答え 3 国際的な合意に基づき、漁獲量に制限を設ける資源管理が実施されたため	太平洋のクロマグロは、かつて過剰な漁獲（乱獲）によって資源量が危機的な水準まで減少していました。しかし、中西部太平洋まぐろ類委員会（WCPFC）などの国際機関により、稚魚や成魚の漁獲枠を厳格に制限するなどの資源管理が行われるようになりました。その結果、2014年頃の低水準を底として、統計上も明らかな回復傾向が見られるようになっていきます。
問6	答え 4 若者の都市部への流出や後継者不足により、新たに就農する若年層が少ないため	農村部から都市部への人口流出や後継者不足を背景に、新たに農業を始める若い世代が少ないことが、農業従事者の高齢化を進行させる要因となっています。
問7	答え 2 ブラザ合意以降の円高により輸出製品の価格競争力が低下したため、現地生産によってコストを抑える必要があったから。	1985年のブラザ合意以降、急激に円高が進んだことで、日本からの輸出製品の価格が海外で高くなり、競争力が低下しました。また、輸出の拡大が貿易摩擦を引き起こしたことも重なり、自動車メーカーは消費地で直接生産する「現地生産」へとシフトしました。これにより、為替変動のリスクを避けつつ、現地のニーズに合った製品を供給する体制が整えられました。
問8	答え 4 産油国による原油価格の引き上げや地域の情勢不安が、日本の物価や企業活動に大きな影響を及ぼすリスクがある。	特定の地域にエネルギー資源を過度に依存することは、地政学的リスクを伴います。西アジアでの紛争や、産油国による供給量の制限、価格の引き上げが行われると、日本国内のガソリン価格や電気料金、製造コストなどが連鎖的に上昇し、国民生活や経済全体に大きな打撃を与えることになります。
問9	答え 2 メタンハイドレート	メタンハイドレートは、低温・高圧の環境下でメタン分子が水分子に囲まれた氷状の物質です。火を近づけると燃える性質を持つため「燃える氷」と称されます。日本の排他的経済水域（EEZ）内の海底下にも広く分布していることが判明しており、エネルギー資源の大部分を輸入に頼る日本にとって、将来の国産エネルギー源としての活用が期待されています。
問10	答え 4 2014年のコンテナ取扱量は、1980年の取扱量を上回っている。	統計資料によると、1980年時点での神戸港のコンテナ取扱量は1,456,000個でしたが、2014年の時点ではその数値を超えて増加しています。日本の主要港では、依然としてコンテナによる貨物輸送が重要な役割を果たしており、取扱量そのものは長期的に見て拡大しています。ただし、世界の中での順位が低下している点に注意が必要です。
問11	答え 2 中東地域で紛争や情勢不安が起きた際、エネルギーの安定供給が困難になるリスクがある。	特定の地域にエネルギー資源を過度に依存することは、その地域で政治的な混乱や紛争が発生した際に、輸入が滞り日本の経済や市民生活に大きな影響を及ぼすリスク（地政学リスク）を伴います。日本はこのリスクを分散するため、輸入先の多角化や省エネルギーの推進、再生可能エネルギーへの転換などが課題となっています。